

議案第 13 号

盤石な司法書士制度の構築に向けて

1. はじめに

現在わが国には、少子超高齢に伴う社会保障問題やデフレ経済からの脱却に向けた経済再生、そして東日本大震災からの復興など、市民生活に直面する課題が山積している。

こうした時代の大きな転換期にあつて、司法書士は、市民が安心して生活できるよう、身近で親しみやすい相談相手としての役割を果たすべく現在の業務を再確認し、今後市民のために活動できるよう、より一層の業務の充実を図る必要がある。

2. 新時代に適合する法律家としての実践

司法書士制度は、この10年を振り返るだけでも、多重債務者減少に向けたクレサラ運動、成年後見人等としての高齢者・障がい者の権利擁護活動、司法書士総合相談センターの充実、不動産登記法改正によるオンライン申請など、市民生活に密接した活動の実績が顕著である。

当会では、独自の事業として消費者被害防止や法解釈浸透のための法律教室活動、インターネット・賃貸トラブル・裁判書類作成に特化した相談活動、生活保護受給者やホームレス等路上生活者向け相談支援、自殺未遂者救済に向けた派遣相談などを実施し、その時々に変化する時代において社会から求められる公益的役割を自覚し、ひたむきな活動を行ってきた。また、これらは、国が法曹に期待するものとして司法制度改革に掲げた、「国民の社会生活上の医師」としての紛争防止と、紛争発生後の法的ルールに基づく実効的な解決を図るための活動理念に合致するものである。

さらに、当会では、超高齢社会への対応として、遺言教室や遺言相続ホットライン、地域の地域包括支援センターとの連携事業等を行ったところ、多くの相談が寄せられており、確実に実績を上げている。今後は、訪問型の相談やコミュニケーション能力の向上など執務体制の充実を図り、相談アクセスの確保に努めたい。近時、空き家などの所有者不明地という新たな問題もあり、地域の経済基盤に大きな影響を及ぼす課題の克服に向けて、相続、後見、財産管理に広く深く関与してきた実績を基にその役割を強化していきたい。当然のことではあるが、民法及び会社法の改正等これら変化する法制度にも適切に対応し、これまでの司法書士に対する社会的・法的ニーズをさらに向上させていくことも肝要である。

3. 盤石な司法書士制度構築に向けた取り組み

来年は、当会が強制加入団体として発足してから60年になる。これまで先輩司法書士が会を盛り上げ、司法書士制度を支えてきた歩みを今一度学び直し、会員相互の結束ひいては会の結束をより強めたい。そのために、会員のあらゆる世代が共に集い、交流し、研鑽・研究し、実践してゆく機会を設けていきたい。

そのうえで、当会は、常に司法書士制度存続の重要な岐路にあるとの危機感を持ちつつ、個々の司法書士が複雑かつ変容する社会において法律家として地道な活動が出来るよう環境整備を図り、司法書士制度の盤石な制度構築に向けて事業を推進する。

【重要テーマ】

司法書士制度を支える組織作り

社会には様々な団体があり、それぞれの組織がその目的を達成するために必要な組織体制を構築している。司法書士会も同様であり、司法書士制度及び司法書士会の目的・必要とする事業を有機的に行うために、業務分掌、支部の役割、設置委員会、総合相談センター事業、事業予算配分等に配慮しながら、その組織体制構築に工夫を凝らしている。

昨年度、当会でも、「組織改革」を重要テーマとして掲げ、今後当会が活力ある組織を維持していくためにはどのような組織体制を構築していくべきか、現状での課題を抽出し、改善に向けた検討を行った。そして、その中で、早急に改善すべき課題として「旅費日当基準」「総合相談センター事業」「委員会等事業」の見直しを行い、また当会の組織体制を検討する上で重要な支部の役割について、その事業目的及び県・支部の事業分掌等の過去の議論を見直し、改めて確認した。

このように、昨年度は、組織改革を行う上で必要な基盤整備を行ったが、今年度はそれを踏まえ、組織の枠組みそのものについて検討を行う。

まず、支部については、県・支部の事業分掌として「基本的に当会で行うべき事業は県の責任で行い、支部は地域での司法アクセス拡充及び会員間交流等、地域に根ざした事業に特化した事業を行う。」との確認を昨年度行った。そこで今年度は、地域に根ざした活動を行っていくには具体的にはどのような体制がよいのか、支部の事業部は県と同様の事業部を設置する必要があるのか、支部と県との具体的な事業分担はどうすべきか、支部内、支部間、県支部での事業連携をどのように図っていくべきか等、各支部の個性を活かしながら、地域に根ざした活動を推進できる体制作りについて、支部と協働して検討を行っていく。

また、県については、昨年度改善を図った事業のフォローを行うとともに、各事業部の業務分掌について、他会の業務分掌等を参考にしながら、より効率的で有機的な枠組みにできないか検討を行っていく。

そして、予算については、会の事業を維持発展させていくためには、全体の事業バランスを踏まえた予算配分が必要であるので、支部交付金、事業分野ベースでの予算割合について、何らかのルール作りができないか検討を行っていく。

【重要テーマ】

超高齢社会における司法書士の果たすべき責任

司法書士は、市民が求めているものを敏感に捉え柔軟に対応していくことにより、よりよい社会を目指しながら司法書士制度の歴史を刻んできた。司法書士は、市民に身近な法律家を目指してきたが、その市民生活はいま超高齢社会の真っ只中にあり、社会がもたらす様々な課題にどう向き合っていくのか、まさに司法書士の役割が問われている。

高齢者については、平成27年に団塊の世代が65歳以上となり、その10年後には高齢者人口がピークを迎えると言われている。認知症高齢者や一人暮らしの高齢者が急速に増加することも予想され、生産年齢人口の減少とあわせて社会構造の変化への対応は急務である。当会は、法律家の職能団体としてこれらの課題に対応すべく、司法書士が市民生活の公共インフラであることを自覚し、強い倫理観を持って、社会において果たすべき役割を考えながら業務に取り組んでいく責任がある。

(1) 市民の権利と財産を守る

司法書士は、相続登記などを通じて財産の承継に関わってきた実績があり、成年後見業務では制度の牽引役ともなっている。会員が日々の業務を通じて積み重ねてきた信頼と実績を財産管理業務においても活用すべきと考え、今後はその広報活動を拡充させていく。

当会は、超高齢社会において司法書士法施行規則第31条業務(以下、「31条業務」という)が、市民生活の安全をサポートする重要な鍵となると捉えている。31条業務には、これまでも積極的に取り組んできた成年後見業務、不在者・相続財産管理業務、遺言執行業務などがある。また、法令上の制限や争訟性がなければ当事者の依頼に基づき財産を管理し、処分する業務も可能であり、遺産承継業務や民事信託なども業務の射程に入る。しかし、これらの業務を担う司法書士の責任は極めて重く、その不祥事はこれまで培ってきた司法書士界の信頼を著しく損ねることになる。今後は、業務を推進し市民に活用してもらうためにも、倫理研修の徹底を図り、業務のあり方を研究していく。

さらに、31条業務には中小企業支援や事業承継業務が明記されている。この分野での司法書士の活躍を推進することは社会の要請でもあり、業務の発展のためにも欠かせない。これまでの活動をさらに広げていきたい。

多くの会員が31条業務に携わるよう推し進めていくことが、超高齢社会における司法書士の役割を果たすことにつながる。このことを常に念頭に置いた活動を行っていく。

(2) 遺言相続事業の継続

相続は市民のほとんどが経験する法律問題である。当会は、この2年間遺言相続ホットラインを開設し、相談員の派遣を行う等の事業を行ってきた。今後も相談の受け皿としての事業を継続していく。

また、相続はこれまで家族の問題であったが、価値観の変化の中で家族のあり方は多様化し、相続をめぐる紛争は複雑化してきている。公正証書遺言作成や家事調停事件申立の増加は、相続をめぐる問題を法律で解決しようとするニーズの表われであり、その要請に応えうる法律家の団体を目指す必要がある。そのためにも、潜在化した相談をすくいあげ、複雑化した紛争を解決に導くことができるような資質の研鑽を積むための事業を行っていく。

（３）関係機関とのネットワークの構築

超高齢社会における社会問題を解決するには、様々な関係機関とのネットワークの構築が重要である。高齢者支援はその典型であり、当会は、行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担ってきた。これらの関係機関や公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部とのネットワークをさらに充実させ、協働して高齢者や障がい者の支援をさらに推し進めていく。

また、大きな社会問題となっている空き家問題に関して、これまで不動産に関する権利擁護に寄与してきた経験を踏まえ、本年５月に本格施行される「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく様々な支援活動に、積極的に取り組んでいく。

【重要テーマ】

会員支援

近時の不祥事は、全国的な問題であり、喫緊の課題である。こうした現状を踏まえ、当会では、県支部の総力を挙げて苦情等の初期段階から積極的に関与を行うと共に、会員の業務環境の参考に資する研修や情報提供を積極的に行う。加えて、会員間の交流の機会を積極的に設け、会員の孤立を防ぐ体制を整備していきたい。

1. 苦情等の未然防止

これまでの苦情・綱紀調査事件の対象となった会員を振り返ってみると、何らかの兆候が存在することが多い。例えば、司法書士と連絡が取れない、事件が放置されている、言葉遣いが荒い、補助者任せ等の情報が複数寄せられたり、業務報告書の未提出や研修単位未達成であったり、通常では理解しがたい面がある。こうした会員の実情や課題を早期に探知することによって、未然に苦情や綱紀等を防止する。

また、会員が業務や事務所経営などで困り不安を抱えていることも考えられるので、会員からの相談受入体制の検討及び試行的な運営やメンタル面で役立つ情報等の情報提供を行う。登録後間もない会員の支援においては、「登録後研修」の開催により、孤立や業務上の未経験による不祥事防止に役立てる。

2. 安定した業務環境維持のための研修・情報提供等

我々の業務はこの10年でも大きく変容し、依頼人が司法書士に要求する法的業務も高度な専門性を有するものとなったことから、引き続き研修等を通じて資質の向上を図る。研修内容としても、倫理及び苦情・不祥事を防止するために本人確認や職務上請求、個人情報保護といった分野や、業務推進に資する実務研修として財産管理や家事事件について、基礎的研修等を幅広く実施する。また、研修体制として研修受講者の負担を軽減出来る研修環境を検討することに加え、研修形式としてグループワークやディスカッション形式の講義も組み入れ、研修が単調にならず会員が意欲的に参加出来る研修環境を目指す。

3. 会員間交流

「会員支援」の点で大事なことは、会員相互の交流を促進することである。会員同士がより交流しあえる方策を企画し実行する。具体的には、県支部で実施する研修会、懇談会、総会等の既存事業の運用の中で、工夫をしながら、回員間の相互交流を促進するなど、地道に交流しやすい方策を検討し実行する。

総 務 部

【総務全般】

1. 苦情・綱紀関係について

昨年度と同様、以下の方策を実施することにより、苦情・綱紀案件の減少に努める。

- (1) 毎月、会員用ホームページに苦情事例を掲載する。
- (2) 研修部の協力を得て、倫理研修を充実させる。
- (3) 研修単位未達成の会員への厳格な指導等
- (4) 新入会員への倫理研修の実施
- (5) 戸籍・住民票等職務上請求書の利用方法の周知徹底
- (6) 会則 102 条に基づく会員に対する指導及び調査の徹底

2. 綱紀調査の全件委嘱制度について

綱紀調査の全件委嘱制度が昨年 10 月に開始した。既に複数件綱紀調査委員会に調査を付託しているところ、制度上の問題点等があれば抽出し解決を図る。

3. 会員の精神面における支援

苦情を処理する過程や研修単位未達成者への指導を行う過程で、精神的に疲弊した会員が一定数いることが判明した。昨今、うつ病をはじめとする精神疾患の危険性及びその対応の重要性が様々な場面において指摘されており、当会も例外ではないと思われる。

上記過程で得た情報はもとより、事務所形態、研修の履修状況、会費納入状況等様々な情報を収集分析して当会の現状を把握するとともに、関係機関との連携の可能性を模索する等、会員の精神面を支援する事業の是非を検討する。

4. 業務広告調査

- (1) 会員の業務広告の適正化のための調査・検討
- (2) 紙媒体及びインターネット等多様化する業務広告に関する調査・検討
- (3) 今年度、インターネット等の普及による近年の状況を踏まえた「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」（以下、「規則」という。）及び「福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針」（以下、「運用指針」という。）の改正案を上程したことから、本改正案が承認された場合、会員に対し改正した規則及び運用指針の周知徹底を図るとともに、会員の業務広告が適正になされているかどうかの調査を行う。

規則及び運用指針については、研修会等を利用した短時間での説明や会員用ホームページを使用した周知徹底を行い、会員の業務広告の適正化については、今年度も昨年度同様、会員の協力を得て会員の紙媒体のみならず、ホームページ、インターネット、フェイスブック、ツイッター等による業務広告について調査を行い、規則及び運用指針に抵触又は違反する広告を発見した場合は、速やかに是正を求め、これに応じない場合は会長指導などを含めた対応を行う。

【綱紀調査委員会】

当委員会は、会員の綱紀保持に関して次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) 会長から付託を受けた事項の調査
- (2) 会長に対する建議
- (3) 委員会の職務に関連する制度・規則・先例等の情報の収集・研究
- (4) 会則第49条第4項の規定に基づく意見の申述

【会館建設委員会】

今年度、当委員会では以下の事業を行う。

- (1) 設計監理者の選定
プロポーザル方式により、設計監理者の選定及び契約締結に必要な一連の作業を実施する。
- (2) 会館の具体的な設計の検討
新会館建設にあたっての基本コンセプトをもとに、設計管理者からの提案も受けながら、設計を具体化する。
- (3) 建設業者選定の準備
建設業者を選定するための準備作業を行う。
- (4) その他
必要に応じて、工事着手時期や関連費用積算の再検討を行う。

【非司法書士問題対策委員会】

非司法書士問題対策委員会は、その活動を通じて、司法書士法違反行為を防止し、もって市民の権利擁護を図ることを最終的な目的としている。国から制度として付与されている司法書士有資格者が市民の権利擁護者として要請される職責・職能を十分に発揮するとともに、その資格者制度をそこなう非司法書士行為を防止することに司法書士自身が努めることは、司法書士制度への市民の信頼を高める上でも大切な役割である。

一方で現今の制度・社会の変転により近接専門職間における業際問題は、「非司法書士対策」とどまらず、市民の権利擁護を共有する観点から整理解決を図っていく必要もある。そこで、当委員会は規程に沿う従来の事業計画を踏襲し、今年度も次のような方針で事業を行なう。

- (1) 法務局が主催して行う非司法書士実態調査への協力は勿論のこと、当委員会独自の非司法書士実態調査を行うほか、会内外への非司法書士問題に関する意識高揚を図る啓発や情報提供の広報を行う。
なお、法務局主催の非司法書士実態調査は、携わった会員に対するアンケート実施も念頭に入れ、その結果の何らかの有効活用を図って行くことが求められる。また、市民のプライバシーを尊重しつつ、法務局等と協議しながら、実施対象の法務局や期間について検討し、継続して調査や非司行為者への勧告等を行う。

当委員会が独自に行なう非司法書士実態調査については、インターネット上で非司法行為が疑われるサイトを調査するほか、会報や会員用ホームページを通じて情報提供を呼びかける。またこれらをもとに当会の外部への適切な対応を県会に具申していく。

(2) 現行法規や裁判例をもとに隣(近)接有資格業者との業際に関わる司法書士自身を含めた各専門職の職域・職務権限を当委員会自身十分に理解把握したうえで非司法書士問題対策を考える必要があり、それらについても当委員会内でこれまでと同様研修を深めて行きたい。

経 理 部

1. 県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び支部交付金の適正な支給に関する検討を行い、組織改善をさらに推進し、支部との予算折衝会議を実施する。
2. 適正かつ効率的な経理処理に関する検討を行う。
3. 県会の収入に関わる会費及び支出に関わる旅費日当に関する検討を継続して行う。
4. 他団体、他組織への支払、会員への各種日当・手当等の振り込みによる支払について継続して検討する。
5. 当会が保有する預貯金について、ペイオフ対策を踏まえた銀行預け先の分散に関する検討を行う。
6. 一般会計及び特別会計の円滑な運営に努める。

所管委員会

【会費減免等審査委員会】

企 画 部

一 組織改革

今年度の重要テーマである「司法書士制度を支える組織作り」を踏まえ、昨年度に引き続き、各事業部、支部と協働のうえ、組織体制改善事業に取り組む。

1. 県支部事業分掌・協力体制の構築に向けて

県支部の事業分掌、具体的な事業分担、事業連携のあり方について、各支部の個性を活かしつつ地域に根ざした活動を推進できる体制作りについて、県支部にて協働して検討を行う。

2. 改善事業のフォロー等

昨年度実施した委員会改編等の改善事業のフォロー及び各事業部の業務分掌について、より効率的で有機的な枠組みにできないか検討を行う。

3. 予算及び事業バランスの検討

組織的事業の維持発展のため、全体の事業バランスに即した予算配分を踏まえ、支部交付金、事業分野ベースでの予算割合についての検討を行う。

二 業務推進

1. 遺言相続事業

超高齢社会における司法書士の果たすべき責任を踏まえて、今後10年の事業展開を念頭に、昨年度に引き続き、遺言相続分野に関する事業を推進する。

(1) 事業企画

遺言教室、ホットライン相談、自宅派遣相談等従来の事業を推進するとともに、司法書士ならではの支援メニューを検討する。

(2) 広報強化

遺言教室や相談事業について、高齢者関係施設・機関への周知を図るとともに、行政窓口に対しても働きかけを強化する。

(3) 支援ネットワーク強化

高齢者の権利擁護を図る団体との支援ネットワークを強化し、事業連携を図っていく。

以上の企画について、社会事業部、広報部、研修部、総合研究所との効率的・横断的な連携のもと事業を行っていく。

2. 不動産取引支援

不動産取引事例の検討を重ね、不動産取引における登記業務円滑化を目的とする関連団体への提言や情報提供を行う。

3. 空き家対策

「空家等対策の推進に関する特別措置」に基づき、行政等と連携しながら、県下の空き家問題に対して、司法書士の専門性を活かした活動を行う。

具体的には、「福岡県空家対策連絡協議会 適正管理部会」を通じた各市町村担当者向け説明会の企画や相談活動、当会での支援者育成のための会員研修等を行っていくが、同法は本年5月から本格施行されるため行政等の取り組みがまだ見えてこないことから、情勢に合わせて活動を行っていききたい。

三 会員サポート

会員の業務サポート及びメンタルヘルスケアに関する事業を、総務部と連携し企画・実施する。

四 司法過疎対策

昨年度検討した福岡県司法過疎地域開業支援事業運営規程改正について引き続き検討を行い、司法過疎地での開業支援等を通じて司法アクセス拡充を図っていきたい。

五 その他

社会情勢の変化等に伴い、当会にて対応を迫られる事業につき、企画・立案する。

【中小企業支援委員会】

一 活動目的

昨年度に引き続き、対外的・対内的な委員会活動を通して、企業からは、企業の目線で司法書士業務に関心を寄せてもらい、司法書士からも企業に向けて業務に関する情報発信を行い、司法書士の企業法務への関与を深める活動を行っていく。

①対外的活動は、「～司法書士は会社・法人登記の専門家として、企業法務で会社をサポートします～」とのPRを繰り返し発信し、企業が抱える法的課題に、商業登記業務のみならず、簡裁訴訟代理業務、司法書士法第3条1項4号による書類作成業務を可能な限り活用してもらえよう、関係各所・隣接士業へ働きかけを強化する。

②対内的活動としては、司法書士会員向けに、本年4月施行予定の改正会社法に基づく商業登記の改正点についての周知徹底、司法書士として取り組むべき企業法務に関する情報提供を継続して実施する。商業登記業務を端緒として、企業との信頼関係を構築して、企業法務分野への業務拡大へとつなげる。「商業登記から広がる企業法務へ」の道筋を具体化して、わかりやすく提示していく。

二 具体的な活動内容

1. 司法書士業務（商業登記を中心とした）に関連する諸団体・機関との連携・関係作り
昨年度、福岡商工会議所及び日本政策金融公庫福岡支店との、定期的な協議の機会をもち、創業・起業に関するセミナー・相談会の共催を実施できるよう働きかけてきたが、今年度も引き続き行っていく。
福岡市の戦略特区（雇用・創業）に関する事業が継続予定であるので、福岡市が推進する「スタートアップカフェ」へ、引き続き相談員を派遣して、創業・起業予定者へのアドバイス等を実施していく。
2. 業務関連団体との相談会、セミナー開催
上記関連団体との合同相談会（起業・経営法務等）に相談員を派遣、また、関連団体との合同セミナーに講師を派遣する。司法書士業務の提案型PRを兼ねた活動とする。
3. 司法書士の商業登記申請への関与率向上にむけた取り組み
商業登記業務に関連する「トピック・経済情報・法律改正・人的な動き」の情報提供を繰り返し実施する。
 - ①会員用ホームページ掲示板等を利用した情報提供
 - ②中小企業支援委員会レポート（だより）掲載（会員用ホームページ・メーリングリスト）
 - ③今年度、会社法改正による商業登記法・施行規則が一部改正となるので、会員へも改正点の周知徹底を図る。

【法教育・市民法律講座推進委員会（仮称）】

一 活動目的

法教育・市民法律講座等（以下、「法律教室等」）は、支部が主体となって行っている事業であるが、それゆえに各支部での取り組みに差異があり、事業の県下全体での検証ができていないという課題があった。

そこで今年度、法教育推進委員会を改編し、当会での法律教室等事業を統括する委員会を設置し、以下の事業を行うこととした。

二 具体的活動

1. 事業データの集積・分析

事業検証、今後の事業企画に資するために、過去に県支部にて開催した法律教室等のデータを集積・分析する。

2. 講師養成及び講師名簿の整備

県内各所からの法律教室等への開催要請に備え、新たな講師を養成すると共に、講師経験者の名簿を整備する。

3. 教材の整備、新規分野の教材検討

各支部での法律教室等開催に役立てて頂くため、これまで開催された法律教室等教材を整備する。また、新規テーマの企画や教材開発を検討する。

4. 支部事業のサポート。

支部で行われている事業のサポートを行う。

5. 県下全域に関係する広報活動、ネットワーク作り

関連団体との交流により、情報収集、事業連携及び広報強化を図っていく。

【裁判業務推進委員会（仮称）】

一 活動目的

会員の裁判業務推進を目的として、以下の事業を行う。

二 具体的活動

1. 会員の業務推進

会員の裁判業務推進を図るために、研究、事例検討会・研修会の企画・運営を行う。尚、今年度は、家事調停、高齢者消費者被害対策、破産申立手続き等多重債務対策を主要テーマとして会員の取り組みを強化する活動を行う。

2. 裁判所との連絡・交渉

会員より意見募集できる窓口を設置のうえ、簡易裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所と定期的に協議を行う。

3. 少額事件報酬補助制度の実施

本制度の利用促進を図ることにより、法的支援の必要な市民の救済に繋げたい。また、これまでを振り返り、運用方法を改善すべき点がないか検討する。

4. 民事法律扶助事業の推進

会員並びに契約司法書士への情報提供及び法律扶助の利用拡大の方策を検討する。

5. 関連団体とのネットワーク構築

関連団体との連携により、裁判業務推進のための情報収集、ネットワーク構築に努める。

広 報 部

今年度の当部会は、超高齢社会でますます司法書士を活用してもらえよう PR (public relations) に力を入れる。PR は、組織と市民との良好な信頼関係を構築するための双方向コミュニケーションであるが、市民生活に密着したきめ細やかな広報活動を展開する。

1. リーフレット・パンフレット・チラシの制作

- (1) 本年8月1日から電話番号が統一となる総合相談センターのリーフレットの制作
- (2) 市役所の窓口で手に取ってもらえるような相続登記や戸籍などについてのパンフレットの制作
- (3) 各事業部にその時々での新鮮な話題のチラシの制作を依頼する。このチラシは、ホームページから会員がダウンロードし、例えば決済時の話題提供に利用してもらう。

2. 相談会・イベント等の広報

- (1) ニュースリリースを記者クラブへ配信し、テレビニュースや新聞記事で取り上げてもらう。
- (2) 対外用ホームページのバナーやフェイスブックを活用する。
- (3) ポスター・チラシを制作し、各自治体関連団体に配布する。
- (4) 全県下に周知してもらうために有料広告を活用する。

3. 対外用ホームページの充実

- (1) 市民参加型の川柳のコンテストを行う。なお、これまで5回開催してきたフォトコンテストは川柳の応募状況をみて実施する。
- (2) 動画配信は、遺言相続に関するものやイベントの編集を中心に積極的に行う。

4. 一日司法書士

例年の法務局や裁判所を回る一日司法書士ではなく、高校生たちが独自に考え、企画するようなものにする。

5. マスメディアや行政との関係構築

- (1) 新聞記者等と双方向で情報交換しながら、マスメディアとの関係構築を深め、司法書士制度、業務などを正確に報道してもらう。
- (2) 行政と情報交換し、司法書士の活用方法を探る。

6. 会報「ふくおか」の年4回発行

司法書士の業務や会員の情報について力を入れる。また会報の在り方を検討する。

研 修 部

1. 単位制研修

(1) 業務研修会

昨年度と同様、年3回開催する。テーマは重要テーマに基づいたもの及び時機を見て必要と思われる内容を予定する。なお、3回のうち1回は昨年改正された会社法及び商業登記法について行う予定である。

(2) 倫理研修会

昨年度と同様、業務研修会と同日に開催する。また、今年度も通常の倫理研修会とは別に、グループディスカッションを取り入れた倫理研修を行う予定である。また、今年度は、新たにパネルディスカッション形式の倫理研修も開催する。支部でも同様の倫理研修を行えるよう、関係各所との調整を図り、協力を仰ぎたい。

(3) 年度末研修会

今後の司法書士業務に必要な知識・スキルを養う研修会を開催する。

2. 年次制研修

例年どおり開催する。県下各支部で開催しており、支部には運営にご尽力いただいているところである。既に本制度が運用されて2巡目に入っており、会員それぞれの役割分担をいただくなど、引き続き、参加意識向上のための企画並びに運営を行う。会員各位におかれては、より一層の積極的関与をお願いしたい。

3. 九州大学司法研修

今年度も昨年同様、年2回のそれぞれ2日日程で研修を行う予定である。うち1回は、直接業務に絡んだ法律実務スキルアップを念頭に、もう1回は、法律知識及び法的思考力養成を念頭に、それぞれテーマ選定を行う。なお、今年度より、すべての会員を対象に無料で提供する。

今年度も引き続き、九大との連携方法について、検討を行う。

4. 企画講座

昨年度は商業・法人登記に特化した研修を5回シリーズで企画開催し、多くの会員のご参加をいただいた。今年度は、企画講座として、財産管理業務について5回シリーズで企画研修を行う。

5. 司法書士事務職員研修

今年度より、司法書士事務職員委員会が廃止されたことに伴い、事務職員の研修については、研修部で行う。今年度も、例年通り開催している事務職員向け研修会を1回開催することとする。

研修内容については、昨年度のアンケート結果を踏まえ、今年度の研修内容を決定したい。

今年度も事務職員として司法書士業務の基礎固めができ、また司法書士事務職員としての倫理意識を養えるような内容の研修会を企画したい。

また、九州ブロック内の単位会、近隣の単位会にも開催案内を行う予定である。

6. その他

昨年度も、企画講座研修会において、筑後会場・筑豊会場・北九州会場にインターネ

ットを利用したストリーミング配信における研修を行った。今年度も会議システムにおけるストリーミング配信研修を、遠方で本会場まで足を運べない会員の利便性に資するため、積極的に行う予定である。また、今年度は、オンデマンド研修の推進を図り、今年度中に、事務所にいながら研修を受講できるシステムを構築する。

【新人研修委員会】

1. 配属研修に関するもの

例年どおり、次の内容にて行う。

- ・新人に関する研修の説明会実施
- ・集合研修（開講式）
- ・配属直前研修
- ・配属研修
- ・集合研修（閉講式）

2. 登録後新人研修に関するもの

今年度は、登録後研修も2期目に突入するため、昨年度の反省点も含め、改善を図りながら、運営を行う。具体的には、3回の集合研修（集合型研修）及び支部への部会・委員への配属研修（実地型研修）を行う。

社 会 事 業 部

1. 相談事業

(1) 司法書士総合相談センター事業

通常の各総合相談センター事業との相談事業協働並びに支援等に加え、運営改善事業に着手する。

(2) 司法書士の日記念相談会

6支部の協力の下、3回目となる県下一斉無料相談会を8月1日(土)に開催する。従来どおり予約不要とし、10時から16時で予定している。

(3) 高齢者障がい者のための成年後見相談会

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との共催で、6支部の協力の下、県下一斉無料相談会を9月14日(土)に開催する。予約制とし、10時から13時で予定している。

(4) 遺言相続(重点事業)相談(ホットライン、遺言教室、相談員派遣)

今年度3年目となる遺言相続に関する事業を引き続き行う。

(5) 貸貸借トラブルホットライン、インターネットトラブルホットライン

毎週月曜日と水曜日の、16時から18時まで、司法書士会館にて継続しておこなう。

(6) 訴状等作成支援相談

本事業において、裁判所や法テラスと連携し、法テラス利用促進策を中心に検討したい。

(7) 総合行政相談・一日行政相談所・福岡市市民相談室

総務省九州管区行政評価局や福岡市と連携し、各相談事業への相談員派遣を引き続き行う。

(8) 法務局休日相談所

昨年度に引き続き相談員の派遣をおこなう。

(9) その他(関係諸団体との合同相談会の検討実施)

昨年度は税理士会との合同相談会を企画実施したが、他士業のみならず他団体とのネットワークを築く中で、お互いの特長を活かした相談会などの企画を実施ができるよう検討したい。

2. ネットワークづくり

昨年度に引き続き、関係各所とのネットワークづくりを進めていきたい。当部会のみならず、各事業部と有機的に連携し、情報を共有しておくことが必要不可欠であるため、そのような動きについても内部でしっかりと体制を整えておきたい。

3. 会員相談業務支援事業(研修会開催含)

相談事業においては、市民の声をダイレクトに聞くことができる絶好の機会であり、これに対応するためには個人の研鑽も必要であるが、情報提供や共有が必要である。そのための研修会を中心とした事業の開催を検討したい。

4. 総合相談センター事業改善の実施（第一弾）

昨年度を通して総合相談センターの改善作業を協議してきた。今年度は、夜間電話相談の電話番号統一をはじめとして、紹介システムの一部運営改定に着手する。今後、運営をしつつ、新たな改善策を検討していく必要も出てくるものと思われるので、引き続き拡大社会事業部会で情報を共有しながら、よりよいものを作り上げていきたい。

5. 組織体制改善事業の推進

昨年度の組織体制改善対策部会において各事業等の問題点やその改善策を抽出した内容に基づき、今年度着手できると考えられる課題について、改善検討を進めていきたい。また、前述の総合相談センター事業改善についても運用をしながら、新たな改善策が出てくれば、これについても検討をしていきたい。

6. その他

司法書士として対応すべき社会問題に対し、時機に応じた相談会等の企画を検討する。

【高齢者・障がい者権利擁護委員会】

当委員会の活動は、長期的な視野をもって堅実で着実な活動を必要とするため、基本的に昨年度の事業内容を継続していくことになる。

行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター（以下、支援センターという）、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担いながら、当会及び司法書士制度の広報と発展のために活動する。

1. 県下全域に配置した窓口委員による支援センターからの相談対応や情報交換を支援する。
2. 支援センター及び関係機関からの権利擁護に係る学習会・講演会の講師派遣依頼を支援する。
3. 窓口委員活動が低調な地域の活性化のために公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部と協働し、研修会・成年後見相談会等を開催すると共に行政・支援センターとの連携強化を推進する。
4. 高齢者障がい者のための成年後見相談会開催を支援する。
5. 窓口委員の役割と活動のあり方に関して、窓口委員の理解を推進し、活動に資するように支援する。具体的には、窓口委員向け集合研修会開催やエリアにおいて窓口委員活動事例の勉強会等の開催とする。
6. 窓口委員の活動報告書を改訂する。

7. 冊子「こんなときQ&A：パートⅠ」の改訂を検討する。

成年後見制度運用の変化に対応するために、現在の運用に沿う事例の改訂・新設並びに補助利用はじめ制度利用の推進を図る必要のある事例の新設を検討する。

【司法福祉推進委員会】

当委員会は、委員会名を貧困問題対策委員会から司法福祉推進委員会に改め、事業内容も貧困問題への対応から司法福祉全般を検討する部署へと変わることとなった。そこで今年度は、これまでの活動を着実に繋げていくとともに、他会での取り組み等を参考に、司法福祉分野での取り組みを強化していきたい。

1. 自殺未遂者・念慮者への支援事業

ベッドサイド法律相談事業は県内で広がりを見せているが、さらなる拡大、内容の充実を図るために、今年度はこれまでの事案のデータ分析を行い、本事業の有用性を外部に発信していきたい。

その他、研修会の開催、自殺予防支援機関・団体主催の相談会及び研修会に相談員等を派遣することにより、支援機関・団体との連携強化につとめるとともに、ベッドサイド相談事業の拡大・定着を進めていく。

2. 生活困窮者等への支援活動

本年4月から本格実施される生活困窮者自立支援法に対応した活動を行っていく。また、生活保護申請同行支援事業の推進を引き続き行っていくとともに、ここ数年開催している「年末相談会」を今年度も行っていく。

3. 更生保護施設入所者への支援

現在行っている北九州での定期相談会を引き続き行っていくとともに、県下にある更生保護施設でも派遣相談を行っていく。また、派遣相談について相談件数の増加の方策を検討していく。

4. 犯罪被害者支援

日司連や一部他単位会で取り組まれている犯罪被害者支援に関して、被害弁償及び法務局への人権侵犯被害救済手続き等の支援活動に取り組む。

5. 新たな分野への取り組み

司法福祉分野において市民の要請に応える得る職能団体となるべく、他会での取り組み等を参考にしながら、新たな分野に対しても取り組んでいく。

【ADRセンター運営委員会】

当センターは平成22年に裁判外紛争解決手続（ADR）機関として法務大臣の認証を得、一般市民のニーズに沿った紛争解決の一手段となるべく活動を継続している。

ADRのより一層の周知のためにもADRセンターの運営実績を上げることを目標と定め、対話促進型調停の実施、また専門的知見を活かして紛争の実情に即した迅速なる対応と紛争当事者の満足感を得られる解決を図るために、今年度、以下のとおり事業を行っていく。

1. ADRセンターの利用促進

当センターの利用を増加するためには、まず紛争解決の実績を積み、会員や市民に対しADRが紛争解決の有効な手段となることを周知していくことが必要である。また、昨年度会員向けに行ったアンケート結果においても、利用料が高額であり、手続に不安があることが当センターを相談者に紹介できない大きな理由となっていた。

以上を踏まえ、諸規程の変更及び法務大臣の認証等諸条件を満たした後、時限付きで利用料の負担を軽減して利用促進を図りたい。

2. 広報の充実

- (1) 諸条件が整った後、利用料の負担軽減を案内するチラシを各種団体・自治体等に配布する。
- (2) 各種団体・自治体等へチラシ等を持参し、ADRの説明と広報を行う。
- (3) どのような事案がADRに向くかイメージしやすいように特定の事案に特化した広報を行う。今年度は、「夫婦・親子・兄弟間のトラブル」（離婚・遺産分割等）をテーマにする。
- (4) 広報用DVD、広報ツールを活用する。
- (5) 各種相談会において、当委員会の委員が参加してADRの利用を積極的に促す。

3. ADR研修会の開催

3種（入門編・基礎研修・実技研修）の単位制研修による名簿登載を行う。これまで福岡市内の会場でのみ研修を行ってきたが、手続実施者名簿登載者を増加させるため、北九州・筑後地区においても研修会を開催する。また、手続実施者のスキルアップを目的に、調停ロールプレイングを主として行う勉強会を北九州・福岡・筑後地区において開催する。

総合研究所

総合研究所は、司法書士業務に関する諸制度等の調査研究を通じて、機動的な会の意思決定に供すること、及び、司法書士能力の向上に寄与することを目的としている。

予定されている研究会及び研究テーマは、以下のとおりである。

なお、各研究の成果に応じて、研修会の講師派遣についても以下のとおり積極的に対応する。

【不動産登記研究会】

平成17年の新不動産登記法改正から10年が経過した今年度は、本改正が司法書士の登記事務に与えた影響を原理等も含め検証し、特に登記原因証明情報の必要的提供制度・資格者代理人による本人確認情報の提供制度についての問題点や実務での対応について研修会を開催する予定である。

また、九州ブロック新人研修会への講師派遣も引き続き行い、平成23年度、平成24年度、平成26年度に当研究会が作成した「登記原因証明情報の実務」「あなたの知らない元本確定」「各種法人・組合が当事者となる不動産登記」については、研修依頼があれば随時対応していきたい。

【民法改正研究会】

今年度は、講師派遣および研修資料の拡充を重点的に行う。

特に、登記実務を意識して、以下の分野を研究する。

- ①債権譲渡(新たな供託原因を含む)、②売買、③買戻し、④弁済による代位、⑤金銭消費貸借、⑥免責的債務引受

また、登記に直接影響しないが、制度設計が変更される分野として、次のテーマについて研究する。

- ①時効、②保証

【司法書士法研究会】

昨年度と同じく、司法書士法、「司法書士法改正要綱」などに関する分析および検討ならびに意見の提言を行う。

また、新しい試みとして、会員に対し司法書士倫理に関する情報提供および注意喚起を行う機会を設けたいと考えている。

なお、会員向け研修会への講師派遣の要請があれば、積極的に対応する。今後対応できるテーマとしては、懲戒制度、業務範囲(簡裁訴訟代理等関係業務、裁判所提出書類作成業務、法律関係書類作成業務、規則31条業務など)、本人確認および意思確認義務に関する問題などがある。

【憲法研究会】

1. 平成26年7月1日閣議決定の解釈改憲の限界等、合憲性について研究する。
2. 政府は、前記閣議決定の下に今後日米防衛ガイドラインを始め数々の法整備をしていくことを目指しているが、これら集団的自衛権行使関連諸立法、諸法改定につき、情報収集及び研究を行う。
3. 会員が、憲法について考える機会を様々な手法で提供する。

【司法書士法施行規則第31条業務研究会】

不在者・相続財産管理業務、遺言執行業務・中小企業支援や事業承継業務等のいわゆる31条業務の実践・倫理を踏まえた研究を行う。